

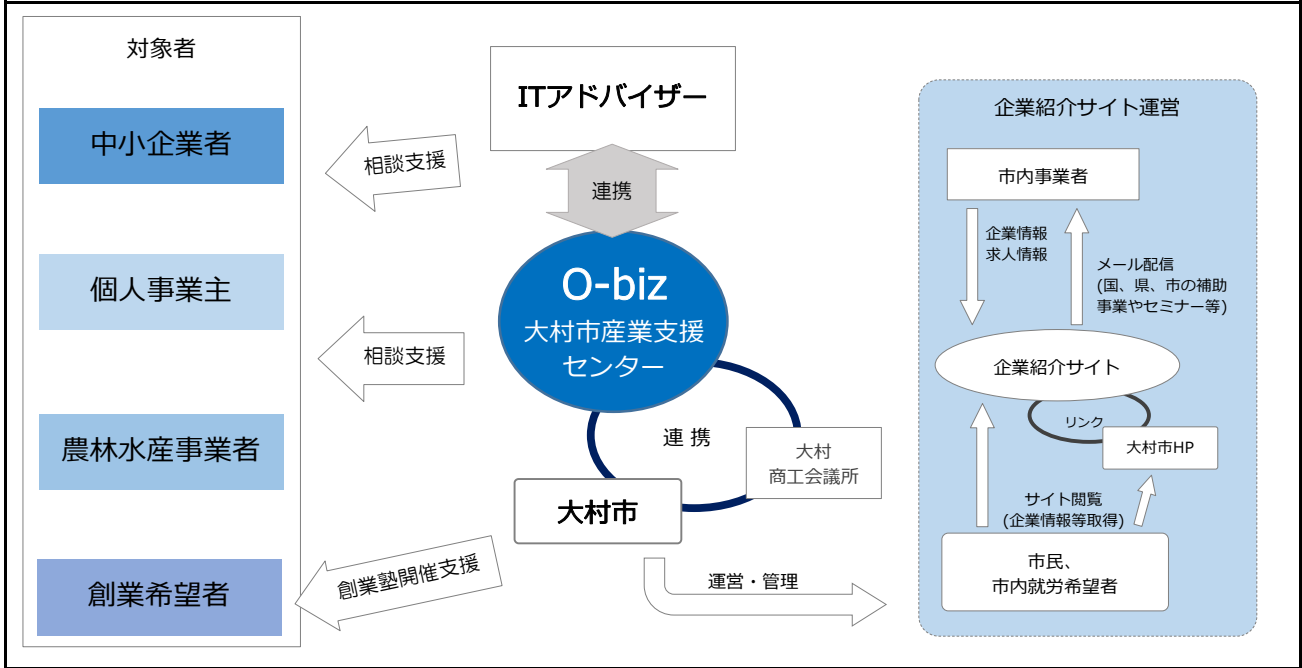
# 事業概要シート

施策 1402 商工業経営基盤の強化と創業支援 <<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計  
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く  
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	産業支援センター運営事業（産業支援センター設置事業）	現状維持	予算額	17,732 千円
事業期間	平成26年度 ~			<< 19,699 >>千円
根拠法令要綱等	大村市中小企業振興基本条例		財源内訳	
			国庫支出金	462 千円
			県支出金	千円
			地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	17,270 千円

**【事業の目的・概要・対象】**

中小企業者、個人事業主、農林水産事業者、創業者など、産業に関するすべての相談者に対し、売上拡大や販路開拓などのビジネスに関する相談支援を行っている。  
 平成30年度からはIT関係の相談に特化した専門の相談員を配置し、相談の質の向上と効率化を図っている。  
 平成31年2月からは中小企業の情報の受発信を機能的に行うため、市内事業者の紹介サイトを運営開始している。  
 また、創業支援の一環として平成27年度から創業塾を開催している。  
 ※創業塾関連予算については、令和4年度から創業・交流支援事業に組み替えて実施。



**【背景】**

大村市産業支援センターは、平成25年度に策定した「大村市中小企業振興基本条例」に基づき、中小企業者や個人事業主などすべての事業者の課題解決に向けた相談所として平成29年7月に開設した。  
 センター長1名で相談業務を行うため次回の相談までに時間を要していたこと、IT関連の相談及び支援が非常に多いことなどを鑑み、平成30年度からITアドバイザーを導入した。  
 また、市内事業者が抱える人材確保の課題解決に向けた取組として、事業者側からの情報発信力の強化や企業向けの各種支援策等の情報取得を容易にするため、平成31年2月から企業紹介サイトの運営も開始した。

担当課	産業振興部商工振興課	課長	長石 弘顕
担当者	中俣 元気	問合せ先	0957-53-4111 (内線249)

## 事業概要シート

### 【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	センター開業日数	計画値 日	243	242	242	242	242
②	サイトへの登録企業数	計画値 件	11	40	40	40	40

### 【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	産業支援センターへの年間相談件数（延べ数）	計画値 件	934	900	900	900	900
②	サイトの閲覧数 月850件	計画値 件	17,052	10,200	10,200	10,200	10,200

### 【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	19,392	19,226	19,699	17,732	17,732	17,732	111,513
国庫支出金			886	462	462	462	2,272
県支出金							0
地方債							0
その他	89	61	80				230
一般財源	19,303	19,165	18,733	17,270	17,270	17,270	109,011
人件費	5,588	7,990	8,266	8,266	7,936	7,936	45,980
職員(人)	0.70人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	1.05人	5.95人
時間外勤務(h)	249h	177h	315h	315h	150h	150h	1356h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	24,980	27,216	27,965	25,998	25,668	25,668	157,493

妥当性 (市の関与)	新規創業支援や地場企業の課題・問題解決を図ることで地域経済の活性化に寄与する事業であるため、市の関与が必要である。
有効性 (施策貢献度)	センター長及び専門家による相談支援を行うことで、地場企業の効率的な課題解決が図られ、ひいては地域経済の活性化が図られる。 サイトの運営により、地場企業の企業情報の発信と企業が必要な行政施策の受信を機能的に行うことができる。
効率性 (コスト)	必要最低限の費用で事業を実施するため、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価者のとおり